

## ふるさと納税を財源に 全国一の北海道では

※原文から一部書き直している場合があります。

## 解答・解説

2008年にふるさと納税<sup>\*</sup>が始まって17年。寄付受け入れ額は当初の約80億円から、24年度は1.3兆円まで膨らんだ。

そのうちの14%を占める北海道。大半の地域で人口も税収も減り続けるだけに、ふるさと納税は市町村にとって、工夫次第で収入を増やせる貴重な手段になる。

24年度のふるさと納税受け入れ額が9千万円だった  町。25年度は9月までの半年で2億円超に伸ばした。25年は国の制度改定で、仲介サイトのポイント付与が10月から廃止に。駆け込みで9月の寄付急増が見込まれていた。そこに向け、大きさが不ぞろいの冷凍ホタテ貝柱を、割安で人気の高い「訳あり」品として新たに返礼品に加えた。サイトに載せる写真を、民間業者の協力をあおいで「食欲をそそる見栄えのよいもの」に変えたことも功を奏した。

特色づくりに積極的なのが、財政難に苦しむ北見市。25年春に出した「3億円の特産品取得支援」は、市の調べで当時全国一高価な返礼品だった。仲介サイトで「寄付金額が高い順」を検索して最初に表示されると、広告のような効果をもつ。

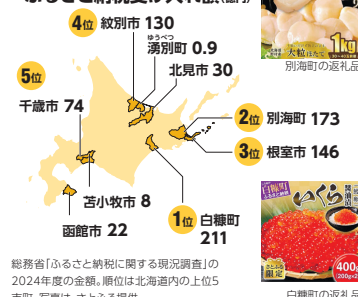
地域の魅力をいかに寄付受け入れにつなげるか、自治体間の競争に終わりはない。

## 言葉の解説

**\*ふるさと納税**…自分の故郷や応援したい自治体に寄付をすると、寄付額によって所得税と住民税が減額される制度。返礼品として地元の特産品を贈る自治体が多い。

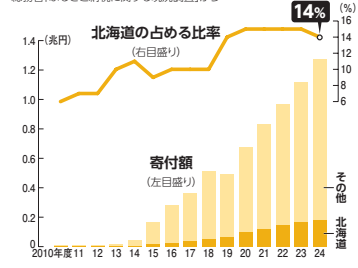
## I 北海道の主な自治体の

ふるさと納税受け入れ額(億円)



## II 寄付受け入れ額の推移

総務省「ふるさと納税に関する現況調査」から



「楽天市場」や「さとふる」などの仲介サイトでは、サイト独自の集客策として、寄付額の数%分程度のポイントを付与してきた。多くは1ポイント＝1円としてネットでの買い物などに使えるしくみだが、こうしたポイント付与が制度の趣旨を損ないかねないとして、総務省は自治体に対して、ポイントを付与する仲介サイトを通して寄付を募ることを禁止した。

北見市内に別荘を取得する際に、土木工事などの「役務の提供」の費用を支援するもの。

問題 1 本文中の  にあてはまる町名を、図 I から書き抜きなさい。

(  湧別 ) 町

問題 2 ふるさと納税の寄付額の変化について説明した次の文中の ( ㉔ ) ～ ( ㉚ ) にあてはまる言葉や数字を、本文や図 II を参考にして答えなさい。

寄付額は年々 ( ㉔ 増加 ) し、2024年度では ( ㉚ 1.3 ) 兆円まで

膨らんだ。北海道はそのうちの ( ㉚ 14 ) % を占める。

問題 3 自治体が競って返礼品を工夫するのはなぜですか。「魅力」「寄付受け入れ」という言葉を使って、簡単に説明しなさい。

( (例)地域の魅力を生かした返礼品を工夫して見せることで、少しでも寄付受け入れにつなげるため。 )

2024年度のふるさと納税受け入れ額が0.9億(9千万)円の自治体を選ぶ。湧別町は歳入総額が100億円強と大都市より小さいため、収入増の効果は大きい。

ふるさと納税は、都市と地方の税収の格差是正を目的として、2008年度から導入された。導入以降、返礼品目的で寄付をする人が増え、寄付額は増加し続けている。北海道の2024年度の寄付受け入れ額は1800億円で、全国トップである。

各市町村は仲介サイトの運営会社などを通じ、寄付の傾向を調べて獲得の対策を競っている。

## プラスアルファ

北見市は9月に「純金の置物」を投入した。文鎮(当時450万円)などは金相場の高騰で高所得者に注目されたのか、担当者は「想定を超える寄付数」という。だが、26年10月には出せなくなるかもしれない。返礼品を「地元での付加価値が50%超」とする制度改定がある。北見市は金の産出地ではなく、相場によっては市外からの仕入れ値が価格の50%を上回ってしまうおそれがあるからだ。こうした制度改定が続く背景には、「ふるさとを応援」という趣旨を離れ、返礼品ありきの「実質的な通販だ」との批判がある。市内の製造会社を探して開発にこぎつけた文鎮も、1年あまりの出品となりかねない。それでも北見市の担当者は26年秋以降を見すえ、「次は何を投入するかアイデアを出し合っている」という。

## 朝日新聞 時事ワークシート

## 図表の読み解き

## ふるさと納税を財源に 全国一の北海道では

※原文から一部書き直している場合があります。

## 解答・解説

2008年にふるさと納税<sup>のうぜい</sup><sup>\*</sup>が始まって17年。寄付受け入れ額は当初の約80億円から、24年度は1.3兆円まで膨らんだ。

そのうちの14%を占める北海道。大半の地域で人口も税収も減り続けるだけに、ふるさと納税は市町村にとって、工夫次第で収入を増やせる貴重な手段になる。

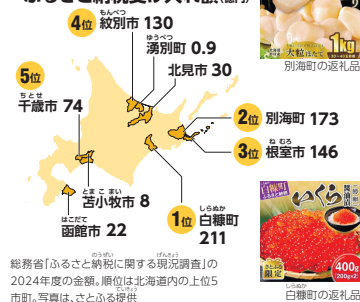
24年度のふるさと納税受け入れ額が9千万円だった<sup>〇</sup>町。25年度は9月までの半年で2億円超に伸ばした。25年は国の制度改定で、仲介サイトのポイント付与が10月から廃止に。駆け込みで9月の寄付急増が見込まれていた。そこに向け、大きさが不ぞろいの冷凍ホタテ貝柱を、割安で人気の高い「訳あり」品として新たに返礼品に加えた。サイトに載せる写真を、民間業者の協力をあおいで「食欲をそそる見栄えのよいもの」に変えたことも功を奏した。

特色づくりに積極的なのが、財政難に苦しむ北見市。25年春に出した「3億円<sup>べつ ぎやう</sup>の別荘取得支援」は、市の調べで当時全国一高価な返礼品だった。仲介サイトで「寄付金額が高い順」を検索して最初に表示されると、広告のような効果をもつ。

地域の魅力をいかに寄付受け入れにつなげるか、自治体間の競争に終わりはない。

## I 北海道の主な自治体の

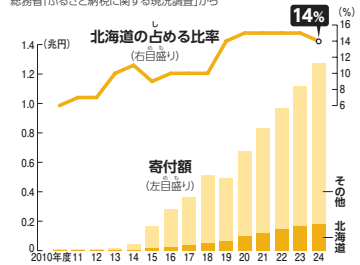
## ふるさと納税受け入れ額(億円)



総務省「ふるさと納税に関する状況調査」の2024年度の数値。順位は北海道内の上位5市町。写真は、さとふる提供

## II 寄付受け入れ額の推移

総務省「ふるさと納税に関する状況調査」から



「楽天市場」や「さとふる」などの仲介サイトでは、サイト独自の集客策として、寄付額の数%分程度のポイントを付与してきた。多くは1ポイント=1円としてネットでの買い物などに使えるしくみだが、こうしたポイント付与が制度の趣旨を損ないかねないとして、総務省は自治体に対して、ポイントを付与する仲介サイトを通して寄付を募ることを禁止した。

北見市内に別荘を取得する際に、土木工事などの「役務の提供」の費用を支援するもの。

## 言葉の解説

**\*ふるさと納税**…自分の故郷や応援したい自治体に寄付をすると、寄付額によって所得税と住民税が減額される制度。返礼品として地元の特産品を贈る自治体が多い。

問題 1 本文中の<sup>〇</sup>にあてはまる町名を、図Iから書き抜きなさい。

( 湧別 ) 町

問題 2 ふるさと納税の寄付額の変化について説明した次の文中の( ㊸ ) ~ ( ㊹ ) にあてはまる言葉や数字を、本文や図IIを参考にして答えなさい。

寄付額は年々( ㊸ 増加 ) し、2024年度では( ㊹ 1.3 ) 兆円まで膨らんだ。北海道はそのうちの( ㊺ 14 ) %を占める。

問題 3 自治体が競って返礼品を工夫するのはなぜですか。「魅力」「寄付受け入れ」という言葉を使って、簡単に説明しなさい。

( (例)地域の魅力を生かした返礼品を工夫して見せることで、少しでも寄付受け入れにつなげるため。 )

2024年度のふるさと納税受け入れ額が0.9億(9千万)円の自治体を選ぶ。湧別町は歳入総額が100億円強と大都市より小さいため、収入増の効果は大きい。

ふるさと納税は、都市と地方の税収の格差是正を目的として、2008年度から導入された。導入以降、返礼品目的で寄付をする人が増え、寄付額は増加し続けている。北海道の2024年度の寄付受け入れ額は1800億円で、全国トップである。

各市町村は仲介サイトの運営会社などを通じ、寄付の傾向を調べて獲得の対策を競っている。

## プラスアルファ

北見市は9月に「純金の置物」を投入した。文鎮(当時450万円)などは金相場の高騰で高所得者に注目されたのか、担当者は「想定を超える寄付数」という。だが、26年10月には出せなくなるかもしれない。返礼品を「地元での付加価値が50%超」とする制度改定がある。北見市は金の産出地ではなく、相場によっては市外からの仕入れ値が価格の50%を上回ってしまうおそれがあるからだ。こうした制度改定が続く背景には、「ふるさとを応援」という趣旨を離れ、返礼品ありきの「実質的な通販だ」との批判がある。市内の製造会社を探して開発にこぎつけた文鎮も、1年あまりの出品となりかねない。それでも北見市の担当者は26年秋以降を見すえ、「次は何を投入するかアイデアを出し合っている」という。